



2022年6月8日

各位

会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 荒川 隆治  
(コード番号2784 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 羽野 和明  
(TEL: 03-5219-5102)

## アルフレッサ株式会社による 株式会社フロンティア・フィールドとの資本業務提携について

当社の子会社であるアルフレッサ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:福神雄介、以下「アルフレッサ」といいます)は、医療機関専用のスマートフォンサービスを提供する株式会社フロンティア・フィールド(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO 佐藤康行、以下「フロンティア・フィールド」といいます)との間で資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 提携の背景と目的

フロンティア・フィールドは、一般社団法人日本病院会と共同で開発した、病院内のコミュニケーションを支援する医療機関専用のスマートフォンサービスである「日病モバイル」<sup>※1</sup>を提供しており、医療分野のDXを推進するプラットフォームとして、広く利用されることを目指しております。

当社グループは、「22-24 中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム<sup>®</sup>～」のグループ経営方針の1つとして「『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』」を掲げ、様々なデジタルツールを活用することによる新たなサービスの開発に取り組んでおります。アルフレッサは、新たな医療サービスの開発に挑戦する様々なベンチャー企業と提携をすることで、医療分野における課題解決に向けた取り組みを進めております。

今般、アルフレッサはフロンティア・フィールドの第三者割当増資を引き受けました。本件出資は、フロンティア・フィールドにおいて「日病モバイル」の機能向上と国内の普及拡大に使用されるものであり、アルフレッサとフロンティア・フィールドは同時に業務提携契約を締結しております。

※1 「日病モバイル」: 機微情報を扱う医療機関向けに、閉域ネットワークを用いたセキュアなチャット機能をはじめナースコール受信や電子カルテとの連携等医療従事者の声を反映した多様な機能を搭載しているほか、医療従事者の勤務環境改善に向けたテレビ会議機能や一斉周知機能など、病院経営を支援する機能も搭載しており、医療分野のDXを推進するプラットフォームとしての利用が可能なサービスです。

## 2. 提携の内容

### (1) 業務提携の内容

アルフレッサは、今回のフロンティア・フィールドとの資本業務提携を通じて「日病モバイル」の普及拡大を進め、医療機関の経営効率の向上に貢献してまいります。また、アルフレッサが提供する医療機関と製薬企業をつなぐコミュニケーションツール「Mydodes」<sup>※2</sup>が、「日病モバイル」に搭載されるアプリケーションの選択肢の一つとして加わります。これにより、病院医師は製薬企業からの情報を適時適切に入手することが可能となることから、医師の医療情報収集の効率化に資することが期待されます。

今後、両社は地域包括ケアシステムの推進に寄与する新しいビジネスモデルの共同検討を行います。アルフレッサがこれまで培ってきた医薬品卸としての知見やノウハウにデジタルツールを組み合わせることで、事業シナジーを追求するとともに地域医療の連携に貢献してまいります。

※2 「Mydodes」:Web 面会だけでなくチャットによるメッセージのやり取りや資料の添付、リンクからの製薬企業コンテンツ提供等の機能を搭載した、医師と製薬企業 MRをつなぐコミュニケーションツールです。

### (2) 資本提携の内容

払込金額の総額 約1億円

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社フロンティア・フィールド	
(2) 本店所在地	東京都港区芝浦 1-1-1 浜松町ビルディング 14 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 佐藤康行	
(4) 事業内容	インターネット関連事業	
(5) 資本金	5 億 4,808 万円(2021 年 12 月現在)	
(6) 設立年月	2016 年 7 月	
(7) 当社またはアルフレッサと 当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(8) URL	<a href="https://www.frontierfield.co.jp/">https://www.frontierfield.co.jp/</a>	

## 4. 今後の見通し

本件による業績へ与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上